

## 『旅行年報2015』を発行しました

公益財団法人日本交通公社（会長 志賀典人）は、『旅行年報』（1978年創刊）の最新号を発行しました。

観光を取り巻く旅行市場や観光産業、観光地、観光政策などに関する各種統計資料や、当財団が実施した独自の調査結果をもとに、過去一年の動向を概観しています。

2015年10月23日（金）には本書の内容をもとに、わが国の旅行・観光の動向について解説する「第25回旅行動向シンポジウム」を開催します。

### 概要

発行年月：2015年10月

判型・ページ数：A4判 200ページ

目次：概観、第I編 日本人の旅行市場、第II編 訪日外国人の旅行市場、第III編 観光産業、第IV編 観光地、第V編 観光政策、付記、資料編

公開：当財団のウェブサイトでPDF形式で全文公開

販売：オンライン書店（Amazon.co.jp）よりPOD（プリントオンデマンド印刷）版を発行予定

本体価格 2,000円 + 税



### ポイント

- 国内旅行・海外旅行はともに低調、目立つ女性の減少。
- 旅行意欲はやや減退、阻害要因として「家計の制約」高まる。
- 国際旅行収支 55年ぶり黒字に転化、アジア地域からの高い訪日意向。
- 外国人延べ宿泊者数 3割超の伸び、都市部と地方で訪問率に差。
- 訪日外国人旅行者の増加が大きく影響、クルーズ船の寄港回数大幅増、宿泊施設不足が深刻化。
- 好調が続く遊園地・テーマパーク、積極的なMICE誘致の推進。
- 宿泊者数の増加は28都道府県、外国人延べ宿泊者数では9割が増加。
- 地方観光行政は「国際観光の振興」を重視。

詳しくは、当財団のウェブサイト

<https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/annual-report-2015> をご覧下さい。

公益財団法人日本交通公社は「観光文化の振興」を担う公益財団法人として、調査研究事業を進めることにより、観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

【お問い合わせ先】 観光研究情報室 TEL 03-5255-6073 Email : zaidan\_info@jtb.or.jp